

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	435,413	399,662	35,751			(手数料等) 7,006	428,407	

事業内容の説明

水産関係職員 55 名分及び会計年度任用職員 20 名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	〔債務負担行為〕 104,278 44,380	〔債務負担行為〕 59,643 34,085	〔債務負担行為〕 44,635 10,295				〔債務負担行為〕 104,278 44,380	

トータルコスト 46,741 千円（前年度 36,466 千円） [正職員：0.3 人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化

2 主な事業内容

(1) 漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	38,917
2年度分	725,006	0.93~1.28	0.02~0.05	3,389
計	725,006	—	—	42,306

イ 償還期間（主なもの）

- ・ 漁船建造（木造以外）：20 年以内（据置 3 年以内）
- ・ 機器購入：10 年以内（据置 3 年以内）

(2) 漁業経営安定対策資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	149
2年度分	156,000	1.28	0.02	567
計	156,000	—	—	716

イ 償還期間 (主なもの)

- ・ 漁船・漁具等の補修費：3年以内
- ・ 燃油等漁業資材の購入費：1年以内
- ・ 組織・事業の再編整備に伴う資金：5年以内

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
2年度分	60,000	1.28	0.02	291
計	60,000	—	—	291

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	956
2年度分	30,000	1.28	0.02	109
計	30,000	—	—	1,065

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業) (漁業関係)

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乘利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
2年度分	26,425	1.28	0.01	0.01	0.00	2
計	26,425	—	—	—	—	2

イ 利子補給期間 10年間

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産振興局特別会計繰出金	101,279	82,621	18,658				101,279	
トータルコスト	101,279千円（前年度 82,621千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>(1) 鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰出金 100,986千円 鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>(2) 鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 293千円 沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線 : 7309)

2目 水産業振興費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	81,701	70,027	11,674	5,213			76,488	

トータルコスト 107,672千円 (前年度 96,222千円) [正職員 : 3.3人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の減少を緊急に歯止め(就業者の確保)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。
また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容															
漁業研修事業	64,762	<p>漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td rowspan="2">市町村 1/2 県 2/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費等 30,000円</td> <td>県 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td rowspan="2">県 1/2 市町村 1/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当 156,500円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費等 500,000円</td> <td>県 10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※独立型研修で3親等以内の親族が指導する場合の住居・通勤手当等について、指導者と研修生の生計が異なる場合は補助対象となるよう見直します。</p>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2 県 2/3	研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月	研修用具費等 30,000円	県 10/10	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2 市町村 1/3	研修手当 156,500円/月	研修用具費等 500,000円	県 10/10
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率															
雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2 県 2/3															
	研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月																
	研修用具費等 30,000円	県 10/10															
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2 市町村 1/3															
	研修手当 156,500円/月																
	研修用具費等 500,000円	県 10/10															
漁業経営開始円滑化事業	15,000	<p>新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>50歳未満の者 30,000千円</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>50歳以上の者 3,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県 1/2 市町村 1/6</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円	上限額	50歳以上の者 3,000千円	補助率	県 1/2 市町村 1/6							
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費																
補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円																
上限額	50歳以上の者 3,000千円																
補助率	県 1/2 市町村 1/6																
漁業活動相談員設置事業	1,852	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。															
次世代の漁業者育成事業	54	漁業士の活動を支援する。															
漁業研修支援資金貸付事業	33	漁業研修支援資金事務委託経費															
合計	81,701																

3 これまでの取組状況、改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の就業就業者数よりも減少率が小さくなるなど、一定の成果が発現している。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	249人
独立型研修	38人
計	287人

※平成12年度～30年度末時点

○漁業就業者数

(単位 : 人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典 : 漁業センサス

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	23,557	25,780	△2,223				23,557	
トータルコスト	25,131千円（前年度 27,368千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営体の減少に歯止め（漁船減少の抑制）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造、機器整備経費等の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
もうかる漁業実証操業支援事業費補助金	用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分	漁業協同組合	1/2 (20,000千円)	3,000
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000千円)	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 （漁船リース経費補助事業）	リース料のうち付加料（支払利息、保証料、漁船保険料等）	漁業協同組合	2/3	8,652
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 （機器等整備経費補助事業）	(1) 省エネ機関購入経費 (2) 漁船用機器購入経費 (3) 漁具購入経費 * (2) (3) は組み合わせて利用可	沖合底びき網漁業者	1/3 (1) 16,667千円 (2) 6,667千円 (3) 6,667千円	6,923
合計				23,557

3 これまでの取組状況、改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した15隻の代船建造を実施し、6隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

<沖合底びき網漁船の推移>

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

<沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和2年1月末現在）>

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	15隻	2隻	4隻	3隻	24隻

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	14,581	14,581	0				14,581	

トータルコスト 15,368千円 (前年度 16,169千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の減少に歯止め

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1) 省エネ機関購入経費 (2) 漁船用機器購入経費 (3) 漁船用LED購入経費 (4) 新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5) 漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000千円 (2) 667千円 (3) 100千円等 (4) 334千円 (5) 334千円	14,581

3 これまでの取組状況、改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化しているなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
省エネ機関の整備	38	6	7	3	3	5	62
漁船機器の整備	11	1	6	10	10	18	56
漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	2	75
新規漁法導入に係る漁具購入 (H31から)	-	-	-	-	-	0	0
船体改造 (H26までは船底塗装)	276	2	0	0	1	1	280
計	380	23	15	14	15	26	473

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																																																																																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																																															
放流用種苗支援事業	14,690	18,417	△3,727	5,131			9,559																																																																																																																																															
トータルコスト	18,625千円（前年度 22,386千円） [正職員：0.5人]																																																																																																																																																					
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務																																																																																																																																																					
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上（栽培・養殖漁業の推進）																																																																																																																																																					
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																																																																																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム（各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計）を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="7">海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="7">漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="7">放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="7">補助金：10,263千円</td> </tr> </table> <p>(2) (新) 持続的な栽培漁業推進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="7">アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="7">漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td colspan="7">漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">資源管理</td> <td>アワビ殻長</td> <td>サザエ蓋径</td> </tr> <tr> <td colspan="5">自主規制の要件</td> <td>11cm以上</td> <td>3cm以上</td> </tr> <tr> <td colspan="5">参 栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 考 調整規則による採取制限</td> <td>10cm以上 9cm以上</td> <td>2.5cm以上 2cm以上</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="7">放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="7">補助金：3,736千円</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="7">5年間（令和2～令和6年度）</td> </tr> </table> <p>(3) 資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁獲情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料</td> <td>県</td> <td>691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>アワビの漁獲量は1.45倍、サザエの漁獲量は1.41倍に向上するなどの成果を上げていることから、栽培漁業ビジネスプラン推進事業については、令和元年度をもって事業廃止する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">漁獲量 (kg)</th> <th colspan="2">漁獲金額 (千円)</th> <th colspan="2">単価 (円/kg)</th> </tr> <tr> <th>アワビ</th> <th>サザエ</th> <th>アワビ</th> <th>サザエ</th> <th>アワビ</th> <th>サザエ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26（事業開始前）</td> <td>9,246</td> <td>81,147</td> <td>51,472</td> <td>48,935</td> <td>5,567</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>H30（4年目）</td> <td>13,419</td> <td>114,663</td> <td>105,103</td> <td>62,848</td> <td>7,832</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>増加率（H30/H26）</td> <td>1.45</td> <td>1.41</td> <td>2.04</td> <td>1.28</td> <td>1.41</td> <td>0.91</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、アワビ・サザエは、将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら、持続的な栽培漁業推進事業で支援を行なう。補助率は、他県の放流用種苗単価を勘案して決定する。</p>								事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援							実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2							事業費	補助金：10,263千円							事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援							実施主体	漁業協同組合							補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施							資源管理					アワビ殻長	サザエ蓋径	自主規制の要件					11cm以上	3cm以上	参 栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 考 調整規則による採取制限					10cm以上 9cm以上	2.5cm以上 2cm以上	補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）							事業費	補助金：3,736千円							補助期間	5年間（令和2～令和6年度）							事業区分	事業内容	実施主体	事業費	漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	691千円	年	漁獲量 (kg)		漁獲金額 (千円)		単価 (円/kg)		アワビ	サザエ	アワビ	サザエ	アワビ	サザエ	H26（事業開始前）	9,246	81,147	51,472	48,935	5,567	603	H30（4年目）	13,419	114,663	105,103	62,848	7,832	548	増加率（H30/H26）	1.45	1.41	2.04	1.28	1.41	0.91
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援																																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																																																																																																																																																					
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2																																																																																																																																																					
事業費	補助金：10,263千円																																																																																																																																																					
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援																																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合																																																																																																																																																					
補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施																																																																																																																																																					
	資源管理					アワビ殻長	サザエ蓋径																																																																																																																																															
	自主規制の要件					11cm以上	3cm以上																																																																																																																																															
	参 栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 考 調整規則による採取制限					10cm以上 9cm以上	2.5cm以上 2cm以上																																																																																																																																															
補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）																																																																																																																																																					
事業費	補助金：3,736千円																																																																																																																																																					
補助期間	5年間（令和2～令和6年度）																																																																																																																																																					
事業区分	事業内容	実施主体	事業費																																																																																																																																																			
漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	691千円																																																																																																																																																			
年	漁獲量 (kg)		漁獲金額 (千円)		単価 (円/kg)																																																																																																																																																	
	アワビ	サザエ	アワビ	サザエ	アワビ	サザエ																																																																																																																																																
H26（事業開始前）	9,246	81,147	51,472	48,935	5,567	603																																																																																																																																																
H30（4年目）	13,419	114,663	105,103	62,848	7,832	548																																																																																																																																																
増加率（H30/H26）	1.45	1.41	2.04	1.28	1.41	0.91																																																																																																																																																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7316)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	2,900	5,101	△2,201	500			2,400	
トータルコスト	12,344千円 (前年度 14,627千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>台風被害を受けた磯場資源の早期回復を目的に種苗放流を行う漁協を支援する。有害生物の大量発生時に漁業者が駆除を行う費用への助成を行う。また、近年、大型魚類による漁具被害が増加していることから、これら魚類の利活用を検討できるよう漁獲を促すための買上げ支援を実施する。</p> <p>職員が魚類防疫研修を受講することで防疫体制を強化する。また、コイヘルペス病が発生し、行政の命令により焼却等処分を行った場合、損失補償を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 漁場の保全</p>								
事業項目	事業内容			予算額	実施主体	補助率		
漁場の回復	磯場資源回復緊急事業 台風等の自然災害により磯場資源に甚大な被害をうけた漁場の早期の回復を図るため、3年間に限り高い補助率により放流用アワビ・サザエ種苗の稚貝購入経費を支援する。			816	県内漁業協同組合	県 2/3		
漁場の保全	有害生物駆除支援初動対応事業 有害生物が大量発生した場合、速やかな駆除が必要となるが、補正予算の計上を待つと駆除のタイミングを逸する可能性が高い。そのため、発生時の初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する経費について支援する。 ※カブウ対策事業は生活環境部で実施。			900	県内漁業協同組合	定額		
	(新) 漁具破損被害抑制事業 近年、水産有用種ではない大型魚類による漁具の破損が増加しており、沿岸漁業の刺網やイカ釣りの経営における影響が大きくなっている。一方、被害をもたらす魚類も一定量の水揚げがあれば、今後、水産物として活用できる可能性があることから、これらの漁獲を促す目的で買上げ支援を実施する。			500	県内漁業協同組合	県 1/2		
合 計				2,216				
<p>(2) 防疫体制の強化</p>								
事業項目	事業内容			予算額				
防疫体制の強化	まん延防止命令の実施(損失補償) コイヘルペスウィルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。			500				
	魚病に対応する職員の研修受講 魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。			184				
合 計				684				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7317）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県水産多面機能発揮対策事業	805	849	△44				805	
トータルコスト	3,953千円（前年度 6,406千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会事務局事務							
工程表の政策目標（指標）	栽培・養殖漁業の推進							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要 漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。								
2. 主な事業内容								
実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO							
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去等							
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。							
事業費	県補助金：805千円							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (電話: 0857-26-7316)

2目 水産業振興費

栽培漁業センター (電話: 0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	19,547	19,590	△43		<6,600> 9,000		10,547	県費負担 17,147
トータルコスト	32,517千円 (前年度30,703千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会開催、調査・試験							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成26年から続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業概要					実施所属	
魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。(補助率: 定額)					水産課	
小わざ魚道改修事業	9,493	アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。改修は、簡易で安価な「小わざ」手法により、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。						
内水面漁業研究事業(アユ資源緊急回復試験)	2,054	海域におけるアユ資源の減耗要因は未だ不明であることから、国・大学・関係県と連携し引き続き原因究明を進めるとともに、「アユ不漁対策プラン」(R元年度策定)に基づき不漁対策の普及指導及び効果検証に努め、アユ資源の回復を目指す。					栽培漁業センター	
<参考: 関係部局における施策> (単位: 千円)								
区分	予算額	事業概要					実施所属	
水辺のネットワーク再生事業	20,700	治水優先で整備された落差工には、水生生物の遡上を阻害する物件も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。					県土整備部 河川課	
カワウ被害緊急対策事業	6,491	鳥取県カワウ被害対策指針(平成29年3月策定)に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 3,916千円 ○カワウ対策検討会の開催 56千円 ○モニタリング調査 2,519千円					生活環境部 緑豊かな自然課	

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 （漁業共済掛金助成事業）	6,920	5,840	1,080				6,920	
トータルコスト	7,707千円（前年度 6,634千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域（EEZ）の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 事業主体 全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>(2) 事業実施期間 平成17年～令和元年度であった水産庁補助の実施期間が、令和2年度まで延長されることから、併せて延長する。</p> <p>(3) 助成対象者 水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」のうち「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）のうち、漁業共済契約割合が30%以上で、次の漁業を営む者 （※）暫定水域での水揚げが10%を超える者等 ○沖合底びき網漁業を営む者 ○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者 ○べにずわいがに漁業を営む者</p> <p>(4) 漁業共済掛金の助成率 漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法195条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業による国庫補助金を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。 ただし、漁災法195条に基づく国庫補助のない者（100t以上の漁船）は2/10を乗じて得た額以内。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	2,260	2,210	50				2,260	
トータルコスト	3,834千円（前年度 3,798千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業の周知と関係者協議、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上（魚価低迷・消費量減少の解消）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及推進協議会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 ○魚食普及活動強化推進事業 県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。</p>								
実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等							
事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や魚料理レシピの作成等							
事業費等	補助金：2,260千円（定額：500千円（上限）） 令和2年度要望6団体（500千円×4団体、150千円×1団体、110千円×1団体）							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっとり賀露か っこ館管理運営事 業費	53,700	53,200	500			(使用料) 640	53,060													
トータルコスト	54,487千円（前年度 53,994千円） [正職員：0.1人]																			
主な業務内容	管理運営																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 とっとり賀露かっこ館の運営を、指定管理者制度を活用して実施する。</p> <p>2 主な事業内容 とっとり賀露かっこ館指定管理料 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間 ・指定管理料総額 268,200千円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定管理料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>53,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>53,500千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度	指定管理料の額	令和元年度	53,200千円	令和2年度	53,700千円	令和3年度	54,100千円	令和4年度	53,500千円	令和5年度	53,700千円
年度	指定管理料の額																			
令和元年度	53,200千円																			
令和2年度	53,700千円																			
令和3年度	54,100千円																			
令和4年度	53,500千円																			
令和5年度	53,700千円																			
水産業企画振興事 業	21,151	21,170	△19				21,151													
トータルコスト	25,873千円（前年度 25,933千円） [正職員：0.6人]																			
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 日韓水産セミナーへの派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 第20回日韓水産セミナーへの派遣（日韓交互開催） 1,068千円 (2) 水産関係団体参画負担金 8,478千円 (3) その他連絡調整経費 11,605千円</p>																				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7680）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	666,930	572,079	94,851		<661,000> 661,000	(財産収入) 4,074	1,856	県費負担 662,856																								
トータルコスト	667,717千円（前年度 572,079千円） [正職員：0.1人]																															
主な業務内容	漁業取締船「はやぶさ」の代船建造費																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 平成15年2月に竣工した県所有の漁業取締船「はやぶさ」は、老朽化による不具合等が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 代船スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代船</td> <td>基本設計</td> <td>建造</td> <td>建造・竣工(11月)</td> </tr> <tr> <td>現船</td> <td></td> <td></td> <td>中間検査を受検せず売却(船齢18年目)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 代船の主な仕様</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 総トン数：72トン（現船：66トン） 全長、幅、深さ：29.30m、5.70m、2.80m （現船：30.20m、5.80m、3.03m） 乗員数：6名 </td> </tr> <tr> <td>速力</td> <td>34ノット以上（現船：25ノット）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代船建造費</td> <td>666,050</td> </tr> <tr> <td>竣工式等</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,930</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H30	R1	R2	代船	基本設計	建造	建造・竣工(11月)	現船			中間検査を受検せず売却(船齢18年目)	規模	<ul style="list-style-type: none"> 総トン数：72トン（現船：66トン） 全長、幅、深さ：29.30m、5.70m、2.80m （現船：30.20m、5.80m、3.03m） 乗員数：6名 	速力	34ノット以上（現船：25ノット）	内容	金額(千円)	代船建造費	666,050	竣工式等	880	合計	666,930
年度	H30	R1	R2																													
代船	基本設計	建造	建造・竣工(11月)																													
現船			中間検査を受検せず売却(船齢18年目)																													
規模	<ul style="list-style-type: none"> 総トン数：72トン（現船：66トン） 全長、幅、深さ：29.30m、5.70m、2.80m （現船：30.20m、5.80m、3.03m） 乗員数：6名 																															
速力	34ノット以上（現船：25ノット）																															
内容	金額(千円)																															
代船建造費	666,050																															
竣工式等	880																															
合計	666,930																															

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7680）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】 養殖事業化支援費	0	7,000	△7,000					
トータルコスト	0千円（前年度 8,588千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 養殖のさらなる事業化を進めるため、養殖施設の整備費等に対する助成を行う。</p> <p>2 事業休止理由 令和2年度の要望がないため。</p>								
【休止】 イワガキ岩盤清掃実 証事業	0	667	△667					
トータルコスト	0千円（前年度 1,461千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 水産基盤整備事業で設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器の実証調査を行う活動に対し支援を行う。</p> <p>2 事業休止理由 令和2年度の要望がないため。</p>								
【廃止】 境港中冷基地冷蔵庫 改築事業	0	519,200	△519,200					
トータルコスト	0千円（前年度 519,994千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港地域の冷凍冷蔵機能の維持対策として、鳥取県漁業協同組合の中冷基地冷蔵庫改築に係る経費の一部を支援する。</p> <p>2 事業廃止理由 令和元年度で事業終了のため。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7680）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 酒津漁港燃油補給施設改築事業	0	4,250	△4,250					
トータルコスト	0千円（前年度 5,044千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 酒津地域における漁船への燃油補給機能を維持するため、鳥取県漁業協同組合の燃油補給施設改築に係る経費の一部を支援する。</p> <p>2 事業廃止理由 令和元年度で事業終了のため。</p>								
【廃止】 境港鮮魚仲買高鮮度処理施設整備事業	0	50,000	△50,000					
トータルコスト	0千円（前年度 50,794千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港市場の高度衛生管理型市場整備を契機にHACCP対応の鮮魚高鮮度処理施設（選別室、仕立室、冷蔵保管室）を整備する仲買、加工業者を支援する。</p> <p>2 事業廃止理由 令和元年度で事業終了のため。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7318）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
漁業調整事業	6,268	6,277	△9	2,935		400	2,933	
トータルコスト	52,701千円（前年度 53,111千円） [正職員：5.9人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。 【漁業関係法令】 漁業法、鳥取県海面漁業調整規則、鳥取県内水面漁業調整規則、水産資源保護法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律等</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
<p>(1) 漁業調整費 (単位：千円)</p>								
事業区分	事業内容			予算額	負担割合			
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。			1,681	国庫定額			
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。							
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。							
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。							
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発や、自衛隊等の訓練情報及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。							
<p>(2) 漁業調整委員会費 (単位：千円)</p>								
事業区分	事業内容			予算額	負担割合			
海区漁業調整委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・漁業に関する制限・禁止等についての指示を行う。 ・漁業許可の取扱方針を決定する。 ・漁業調整に関する協議を行う。 			2,993	国庫定額			
内水面漁場管理委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示を行う。 ・土地及び土地の定着物の使用権設定等の裁定を行う。 			1,194				
<p>(3) 漁船等管理費 (単位：千円)</p>								
事業区分	事業内容			予算額	負担割合			
漁船登録・遊漁船業登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。			400	単県			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	21,189	21,132	57				21,189	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

水産課（内線：7318）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	5,733	5,733	0				5,733	
トータルコスト	7,307千円（前年度7,321千円）【正職員：0.2人】							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業区分	事業内容			予算額	負担割合			
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。			5,516	単県			
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。			217				
合計				5,733				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7313)

8目 漁港建設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場 整備事業	408,377	1,210,800	△802,423	272,251	(109,000) 136,000		126	県費負担 109,126
トータルコスト	420,182千円 (前年度 1,222,707千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	荷さばき所整備等							
工程表の成績目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。</p> <p>令和2年度は2号上屋の改築、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等の整備を行う。</p>								
2 全体計画(継続費)								
年度		継続費年割(単位: 千円)						
平成28年度		2,840,000						
平成29年度		5,064,500						
平成30年度		2,892,051						
令和元年度		1,930,800						
令和2年度		408,377						
令和3年度		1,096,732						
令和4年度		1,821,512						
令和5年度		443,983						
計		16,497,955						
3 主な事業内容(事業スケジュール)								
実施時期		内 容						
平成26年11月～		基本設計(市場施設全体)						
平成27年11月～		実施設計(市場施設全体)						
平成28年3月～		3号南上屋改修、トラックスケール新築						
平成28年度		5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新築(～H30)、1号上屋改築(～R1)						
平成29年度		5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備(～R1)						
平成30年度		1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築						
令和元年度～		主要施設一部供用開始(1号上屋・陸送上屋 6月)、2号上屋解体、2号上屋改築(～R4)、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備(～R2)						
令和3年度		カニかご上屋増改築(～R4)						
令和5年度		セキュリティゲート新設整備等、事業完了						
4 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に主要施設の一部である1号上屋、陸送上屋が高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。 当該施設の供用開始は、報道などでも多く取り上げられ、境漁港の産地強化に寄与した。 残る主要施設である2号上屋の整備も契約済みである。今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。 								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7316)

9目 水産基盤整備事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出	起債	その他	一般財源					
(公共事業) 魚礁調査・維持管理 事業	1,111	641	470				1,111					
トータルコスト	1,898千円 (前年度 1,435千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	調査及び評価、関連機関との連携・調整											
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。令和2年度は、経年劣化による灯ろう及び蓄電池の交換を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td>1,111</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	1,111
事業内容	事業費											
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	1,111											
(公共事業) フロンティア漁場 整備事業負担金	35,734	50,866	△15,132		<28,000> 35,000		734	実質県費 28,734				
トータルコスト	36,521千円 (前年度 51,660千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い											
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>鳥取県が負担金を支払う対象事業</p> <p>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁</p> <p>ズワイガニ、アカガレイの産卵・育成場を確保するための保護育成礁を設置する。</p> <p>(1) 事業期間: 平成19～令和3年度</p> <p>(2) 総事業費: 13,700,000千円</p> <p>(3) 事業規模: 12,500ha、32箇所</p> <p>(4) 設置場所: 山陰沖合</p> <p>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成</p> <p>海底に人工海底山脈(マウンド)を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる。</p> <p>(1) 事業期間: 平成25～令和2年度</p> <p>(2) 総事業費: 5,500,000千円</p> <p>(3) 事業規模: 2ha、2基</p> <p>(4) 設置場所: 隠岐海峡2箇所</p> <p>2 鳥取県負担額</p> <p>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁</p> <p>(1) 事業内容 保護育成礁のブロック製作や造成</p> <p>(2) 負担対象事業費 745,220千円(概算決定額)</p> <p>(3) 県負担額 33,908千円</p> <p>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成</p> <p>(1) 事業内容 マウンド礁の製作や造成</p> <p>(2) 負担対象事業費 93,152千円(概算決定額)</p> <p>(3) 県負担額 1,826千円</p>												

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚PR事業	4,117	3,182	935				4,117	
トータルコスト	9,626千円(前年度4,770千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	情報発信による境港水産物の消費拡大、市場見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進、外国人観光客に対して境港市場のPR試験							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) マグロ資源地域活用推進事業 日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業 専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。								
(3) 境港市場観光の外国人対応 増加する外国人観光客や境港へ寄港するクルーズ船客に対して、境港市場PRを行う。								
2 主な事業内容								
(1) マグロ資源地域活用推進事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。	5,626	2,788	一般社団法人境港水産振興協会	4.5/10			
(3) 境港市場観光の外国人対応 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	予算額						
通訳の派遣	増加する外国人観光客、クルーズ船客の漁港見学ツアーに対応するため、試験的に通訳(英語、中国語、韓国語)を派遣する。	400						
外国人向け市場紹介映像の作成	多言語(英語、中国語、韓国語)に対応した境港市場のPR映像を作成する。	168						
可動式クーラーの導入	快適に市場見学ができるよう見学デッキに可動式クーラーを設置する。	111						
合計		679						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	2,160	1,120	1,040				2,160	
トータルコスト	32,853千円（前年度 29,697千円） [正職員：3.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生管理マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港、市場整備の推進及び高度衛生管理マニュアルの策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識向上を図り、衛生管理（ソフト）に対する理解を深めていくとともに、高度衛生管理をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の一部を補助する。 実施主体：境港市産地協議会（事務局 境港市） 補助率：1/3	660
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG（作業部会）の開催 ・市場衛生管理に関する研修会（専門家を招聘） ・高度衛生管理体制（管理マニュアル）の運用	210
境漁港におけるBCP（事業継続計画）の運用	境漁港におけるBCP（事業継続計画）の運用にあたり、机上訓練のシナリオ作成や机上訓練の支援について専門コンサルタントへ業務委託を行う。	300
県内外へのPR活動	・新市場シンボルマーク商標登録 ・新市場広報用パンフレット、のぼり旗作成等 ・県外で行われる水産物PRイベントに合わせて新市場のPRを実施	990
合計		2,160

令和2年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,303	1,303	0				1,303	
トータルコスト	3,664千円 (前年度 3,684千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に係る事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。 (2) 関係機関と連携して、市場観光を推進する。 (3) 境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進及びブランド化の推進等を行う。 (4) 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援及び指導等を行う。</p>								
【休止】								
高度衛生管理型市場整備事業	0	1,272	△1,272					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,860千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港市場は、高度衛生管理型市場整備を進めており、平成31年度以降、主要施設である陸送上屋、1号上屋、2号上屋が、順次、供用開始となるため、備品整備等により市場の水揚体制を整える。 事業期間：平成30年度～令和4年度</p> <p>2 事業休止理由 (1) 令和2年度に整備する備品はないため、休止とする。 (2) 令和4年度に完成する2号上屋に必要な備品は令和3年度に整備する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 高度衛生管理型市場 オープニング事業	0	4,390	△4,390					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,565千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>○令和元年6月に境港高度衛生管理型市場の一部を供用開始することに伴い、安全・安心な境港の水産物を官民一体となって地元や首都圏・関西圏で広報・宣伝することで、境港に水揚げされる水産物のブランド化・知名度向上を図る。</p> <p>○新市場の見学ツアーを充実させるため、市場内の観光案内に通訳ガイドを派遣する。</p> <p>2 事業廃止理由</p> <p>新市場のPRは「境港市場お魚PR事業」で行うため、本事業は廃止とする。</p>								
【休止】 高度衛生管理型市場 移行円滑化事業	0	526	△526					
トータルコスト	0千円 (前年度 526千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高度衛生管理型市場の順次運用開始に合わせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。</p> <p>2 事業休止理由</p> <p>令和2年度補助対象案件がないため休止する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	17,159	26,136	△8,977				17,159	
トータルコスト	66,740千円（前年度 76,145千円） [正職員：6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、的確な指導、取締り							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。
- 2 主な事業内容

事業区分	事業内容	予算額
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	17,159
合計		17,159

- 知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。

〔具体的な活動〕

- ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
- ・違反事実を確認した場合、捜査、送致
- ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など

- 海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

〔具体的な活動〕

- ・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
- ・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	37,889	58,787	△20,898			25,260	12,629	
トータルコスト	164,798千円(前年度169,920千円) [正職員：14.0人、会計年度任用職員：6.0人]							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの安定した漁獲。 ・今後、資源増加が見込まれるマイワシ資源の調査研究。 ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究。 ・鳥取県産魚の活魚保管・高鮮度出荷技術の開発とブランド化の推進。 ・スルメイカの漁場探査を行い漁業者に適切な漁場情報を提供する。 ・中海(美保湾を含む)における水産資源の回復・有効利用方法の研究。 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位：千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財源			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
県産魚出荷技術改良試験	797			797	812
中海・美保湾資源生産力調査	852			852	814
海洋環境変動調査	7,291		5,559	1,732	7,826
浮魚資源変動調査	4,787		3,127	1,660	9,198
底魚資源変動調査【別途再掲】	13,762		6,174	7,588	19,855
スマート漁業推進事業【別途再掲】	10,400		10,400		20,282
計 6事業	37,889		25,260	12,629	58,787

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
底魚資源変動調査	(13,762)	(19,855)	(△6,093)			(諸収入等) (6,174)	(7,588)	
トータルコスト	(65,591千円(前年度 65,102千円) [正職員:5.7人,会計年度任用職員:2.5人])							
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源調査							
工程表の政策(指標)	本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2018年の沖合底びき網(以下「沖底」という。)の年間生産額は47.5億円、ベニズワイガニの境港への水揚金額32.8億円あり、調査対象となる底魚(海底に生息する魚介類)資源は県の最重要魚種である。本調査は、この底魚資源の持続的利用と沖底等の経営安定に資するため、モニタリング調査を行い、資源量の把握及び適正な資源管理の提案等を行うことを目的としている。

2 主な事業内容

(1) モニタリング調査

資源を枯渇させることなく、末永く利用していくために必要となる資源量のモニタリング調査を行う。

調査種類	調査内容	主な対象種
市場調査	・漁獲統計の収集 ・水揚物の生物測定	ズワイガニ、ベニズワイガニ、アカガレイ、ソウハチ、ハタハタ
試験船調査	・試験操業による分布量調査	【漁況予測】ズワイガニ、ハタハタ 【稚魚分布】ソウハチ、ズワイガニ

(2) フロントア魚礁調査

ズワイガニとアカガレイを対象とした保護育成魚礁の造成位置等の決定や保護育成魚礁の効果把握のために必要となる情報を得るため、試験船を用いて分布量調査等を行う。

(3) 標本船調査

ズワイガニの混獲投棄状況について把握するため、沖底船(田後・網代各5隻、賀露3隻)にズワイガニの混獲投棄状況の記録提出を依頼し、この結果を解析し、有効な資源管理方策を提言する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・毎年、沖底の漁期前に主要漁獲対象となるハタハタ(8月)及びズワイガニ(10月)の試験操業を行い、分布量や漁場情報を漁業者等に提供している。
- ・市場調査等の結果は、国の資源評価における資源量推定に利用され、この結果についても漁業者等に情報提供を行い、資源管理の推進を図っている。
- ・フロントア保護育成魚礁内外でズワイガニ、アカガレイの分布密度を比較すると、魚礁内及び周辺分布密度が、対照区に比べ高い結果が出ており、魚礁による保護効果が確認されている。
- ・標本船調査に基づき、関係団体と協力して科学的視点を持った資源管理を実践している。特に、ミズガニ混獲の低減による資源の有効利用を図るため、保護区や11月の休漁日の設定等を行っている。
- ・ズワイガニ資源は、加入量(漁獲サイズ未満の小型ガニの現存量)の減少のため、2019~2021年にかけて資源量及び漁獲量が減少することが国、県の調査で判明している。この状況の中、いち早く加入状況を把握するため、従来の調査で採集できなかった甲幅1~2センチの稚ガニを採集可能な調査機器(桁網)を2019年8月に導入し、鳥取沖の水深170~180mで調査したところ、稚ガニが比較的多くいることが確認された。

(2) 改善点

- ・2019年の稚ガニ調査は、本県の沖底漁場の一部に留まるため、調査範囲の拡大や漁況予測のためにデータを蓄積する必要がある。
- ・標本船調査はこれまでオスガニを対象に調査をしてきたが、メスガニも混獲投棄の実態があるため、この実態把握を標本船調査で把握し、メスガニについても科学的視点を持った資源管理を進める必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場 (0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート漁業推進事業	(10,400)	(20,282)	(△9,882)			(諸収入) (10,400)		

トータルコスト (11,974千円 (前年度 21,870千円) [正職員：0.2人])

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策目標(指標) 沿岸漁業の操業コスト(燃料費・労力)を削減し、効率的な漁業を推進する。

事業内容の説明

1 事業概要

県沿岸域における海況データ(水温、塩分、潮流)を高頻度、広範囲に収集し、解析することにより高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に公開することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。

2 主な事業内容

本県の沿岸漁船に、水温・塩分測定装置(12台)、潮流データ転送装置(9台)を搭載することで、漁業者による海洋観測を実施する。漁業者が収集したデータと既存の潮流観測ブイのデータは分析機関(九州大学応用力学研究所)へ転送される。九州大学はデータを、海況予測モデル(海中の天気予報のようなもの)へ取り込み、海況予測モデルの予測精度向上を行う。

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額	財源
水温・塩分の予測精度向上	水温・塩分の測定・データ転送測器を沿岸漁船の漁業者に貸し出して水深別の測定を依頼し、分析機関にデータを転送することで、水温・塩分情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入費) 550千円×12台=6,600千円 (観測依頼料) 6千円×12か月×12隻=864千円	7,464	国委託 (10/10)
潮流の予測精度向上	潮流を観測する機器が既設されている沿岸漁船の漁業者に協力を仰ぎ、データ転送機器を船に設置することで自動的にデータを分析機関に転送し、潮流情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入・設置費) 111.1千円×9台=1,000千円	1,000	国委託 (10/10)
標準事務費		1,936	国委託 (10/10)
合計		10,400	

3 これまでの取組状況、改善点

- ベテラン漁業者からは、県沿岸の海洋環境が変わりつつあり、経験と勘を元に漁場を選択しても、その場に漁場が形成されていないことも増えた、との意見を聞いている。沿岸海域は変動が激しく、時空間的に大きく変化するため、現状では正確な海況予測が困難である。
- 令和元年度に、国の補助事業(補助率1/2)を活用し、沿岸潮流ブイ1台を導入・整備した。
- 令和2年度は、水温・塩分測定装置と潮流データ転送装置を、国が令和2年度要求している「ICTを利用した漁業技術開発事業」に本県が参画し、国委託事業で導入することとした。
- 沿岸潮流ブイのデータ送信システムを改修し、九州大学にデータを自動送信するシステムを新たに整備することで、鳥取県沿岸域の海況予測高精度化を図った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場管理運営費	126,838	69,032	57,806		<11,000> 11,000	(使用料等) 1,177	114,661	県費負担 125,661
トータルコスト	161,385千円（前年度 88,083千円）【正職員：4.0人、会計年度任用職員1.1人】							
主な業務内容	水産試験場の管理運営費、「第一鳥取丸」の維持管理、漁業関係者等に対する情報提供							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニ、ベニズワイガニ、クロマグロ、マイワシ等の各種調査の実施。 ・ブイによる沿岸潮流情報を沿岸漁業関係者等へ提供する。 ・盛漁期前のスルメイカの漁場探査を行い、漁業者に適切な漁場情報を提供する。 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 水産試験場の管理運営に要する経費（庁舎の保守管理が必要となる庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い、庁舎維持修繕等費用）である。</p> <p>(2) 第一鳥取丸維持管理費 試験船「第一鳥取丸」の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費（令和2年度は、定期検査整備工事を実施）である。</p> <p>(3) 水産情報発信事業 漁業関係者等に対する情報提供（水産情報大型ポスター配布、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報提供、漁業者等への説明会等）を行う経費である。</p>								

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	33,000	48,091	△15,091	6,637		455	25,908	
トータルコスト	131,774千円(前年度 127,471千円) [正職員:10.0人、会計年度任用職員:7.2人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 魅力ある養殖対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財源			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
【地方創生推進交付金充当】 養殖漁業研究事業〔別途再掲〕	11,765	4,779	455	6,531	18,274
沿岸漁業研究事業	5,486			5,486	10,541
【地方創生推進交付金充当】 栽培漁業研究事業〔別途再掲〕	7,131	1,228		5,903	8,114
内水面漁業研究事業	6,443			6,443	10,478
アユ資源緊急回復試験 (別途「アユ資源回復事業」で掲載)	(2,054)			(2,054)	(3,611)
漁場環境監視事業	2,846	630		2,216	3,677
藻場造成対策事業〔別途再掲〕	1,383			1,383	618
計 6事業	35,054	6,637	455	27,962	51,702
「アユ資源緊急回復試験」を除く	33,000	6,637	455	25,908	48,091

令和2年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	
養殖漁業研究事業	(11,765)	(18,274)	(△6,509)	(4,779)		(455)	(6,531)

トータルコスト (47,526千円 (前年度 50,820千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：2.1人])

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策目標 (指標) 魅力ある養殖対象種の創出と普及
収益性の高い漁業 (高級魚・6次産業化等) の創出と普及

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要
魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。

2 主な事業内容 (単位：千円)

細事業名	主な事業内容	予算額
【地方創生推進交付金充当】サケマス養殖技術支援事業	ニジマス、イワナの三倍体技術導入試験 等	640
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等	3,888
【地方創生推進交付金充当】養殖事業展開可能性調査	マサバ養殖可能性調査、高成長マサバ群作成育種試験、ウマツラハギ陸上養殖可能性調査 等	6,169
未利用海藻増産試験 (海の葉っぱビジネス創出活動 Part III)	未利用海藻 (アカモク、フサイワズタ、ハバノリ等) の利用拡大・安定供給・増養殖技術に関する調査研究、さらなる未利用海藻の開拓 等	1,068
漁港内養殖可能性調査事業 (令和元年度終了)	ウマツラハギとマアジの漁港内における短期養殖の可能性を検証	0
合 計		11,765

3 これまでの取組状況、改善点

- サケマス養殖技術支援事業
養殖ニジマスの繁殖期における食味の低下を防ぐための三倍体技術の導入やギンザケ養殖で淡水飼育から海面飼育へ切り替える際のストレス軽減を目的とした試験を実施した。新年度はこれまでの試験結果の検証作業に取り組む。
- 魚病対策事業
県内養殖生産施設の巡回指導や魚病発生時の魚病検査・対策指導等を継続的に実施している。
- 養殖事業展開可能性調査
マサバについては、基本的な飼育技術は確立され、これまでに3業者が養殖事業に着手した。昨年度より、民間業者と共に優良形質マサバの選抜育種を開始した。ウマツラハギについては、採算性向上を図るため飼育方法の改善を進めているところである。
- 未利用海藻増産試験 (海の葉っぱビジネス創出活動 Part III)
アカモク、ハバノリ、フサイワズタの増養殖手法について検討している。アカモクについては各地区で商品化が進み漁獲量も拡大しており、さらなる増産が期待されている。
- 漁港内養殖可能性調査事業
県内2カ所でウマツラハギとマアジの養殖可能性を検討した。出荷試験で地元飲食店から高い評価を得るなど、事業化に向けて好感触を得たことから、次年度から漁業者による取り組みが検討されている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業研究事業	(7,131)	(8,114)	(△983)	(1,228)			(5,903)	

トータルコスト (25,380千円 (前年度 21,609千円) [正職員：2.0人、会計年度任用職員：0.9人])

主な業務内容 調査・試験研究
 工程表の政策目標 (指標) 栽培漁業実用化対象種の創出と普及
 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

- 1 事業の目的・概要
栽培漁業技術の高度化及び定着を図り、沿岸漁業の持続的生産を可能とする。
- 2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	主な事業内容	予算額
資源回復技術開発試験	水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への稚貝の付着及び成育状況調査、イワガキ付着面再技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査 等	1,164
【地方創生推進交付金充当】キジハタ栽培漁業実用化支援調査	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立 等	4,837
ナマコ増殖試験 (新規事業)	ナマコの再生産に適した環境の把握及び稚ナマコを効率的に供給するための採苗器の開発 等	1,130
合 計		7,131

- 3 これまでの取組状況、改善点
 - 資源回復技術開発試験
イワガキの付着面再生に必要となる高効率な岩盤清掃機器付着初期における食害を防止する食害防止器具の開発に取り組んでいる。
 - キジハタ栽培漁業実用化支援調査
放流効果の向上を図るため、早期放流、単価向上対策、小型魚保護 (27cm未満再放流) に取り組んでいる。
 - ナマコ増殖試験 (実施期間：令和2年度～4年度の3か年)
境港地区におけるナマコ資源の減少を受け、漁業者が自ら取り組むことができるナマコの増殖手法を開発する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
藻場造成対策事業	(1,383)	(618)	(765)				(1,383)	
トータルコスト	3,236千円(前年度2,205千円) [正職員：0.2人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
将来にわたって藻場の保全を保つため、藻場の現状を精密に把握し、温暖化を考慮した藻場保全技術を確立・普及する。								
2 主な事業内容								
事業区分		事業内容						
ドローンの利用による藻場の現状把握の強化		潜水調査とドローン調査を併用することで、従来からの定点調査より精度の高いモニタリング手法を開発し、環境変動等による藻場の消失を監視するとともに藻場造成や漁場管理に資する。						
藻場造成技術の開発、普及		安価で大量かつ簡便に設置できるアラメ、クロメ移植用小型プレートの開発および効果検証を行う。						
混成藻場造成技術の確立		植食性魚類の食害に対応した藻場造成手法として、土のうを用いた母藻設置によるノコギリモクおよびアラメ、クロメ混生藻場造成効果を検証する。						
食害生物の有効利用		食害生物として駆除後廃棄物として処理していたムラサキウニを漁業者や企業と連携し、野菜の廃棄部分や漂着海藻を餌に用いて短期養殖試験を実施する。						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 漁場環境監視事業のなかで沿岸域の藻場の分布状況の把握及び監視を行ってきたが、調査範囲は一部地域に限られていた。ドローン調査を取り入れることで従来の定点調査より広域で精度の高いモニタリングを目指す。								
(2) 小型プレートの開発については、数種類の基質を用いて効果比較調査を実施し、適した素材や形状の傾向がみえてきた。今後は、改良したプレートの普及に取り組む。								
(3) 混成藻場造成については、平成27年から土のうを用いた母藻設置に取り組み、ノコギリモク及びクロメの幼体を確認できている。今後も効果検証のため、経過観察調査およびを引き続き行う必要がある。また、藻場造成活動の支援、指導を適宜行う。								
(4) 駆除されたムラサキウニを用いて養殖試験を実施している漁業者や地元企業に対して最適な飼育管理方法について情報提供を行う。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	101,492	108,498	△7,006		<51,000> 51,000	(使用料等) 437	50,055	県費負担 101,055
トータルコスト	136,155千円(前年度 133,900千円) [正職員：3.2人、会計年度任用職員：3.4人]							
主な業務内容	施設等管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 栽培漁業センター管理運営費

(単位：千円)

主 な 内 容		予 算 額
委託料		23,991
	施設設備修繕等	16,085
	施設維持管理経費	7,615
	栽培技術普及指導業務委託 (委託先：(公財)鳥取県栽培漁業協会)	291
工事請負費	管理棟外壁等改修工事	46,545
備品購入費	輸送用超大型コンテナ	782
公課費	重量税	7
負担金補助及び交付金	(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
	職員旅費、消耗品の購入経費等	8,423
	合 計	99,956

(2) 調査船おしどり維持管理費

(単位：千円)

主 な 内 容		予 算 額
需用費	燃料費、点検整備費、修繕費、消耗品購入費等	1,222
役務費	漁船保険料、検査手数料等	314
	合 計	1,536

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7833)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インバウンド・TOT TORI魅力発信事業	9,500	3,000	6,500	4,750			4,750	
トータルコスト	12,648千円 (前年度 4,588円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	連絡調整、企画調整業務、物産展開催等							
工程表の政策目標 (指標)	県内外及び海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>米子上海便の就航や2020東京オリンピック、パラリンピックの開催など、外国人旅行者の増加が見込まれることから、インバウンド客に向けた鳥取県の食や観光の情報発信及び県内外での受け入れ体制を整備し、インバウンド需要を取り込んだ県産品の販路拡大、ブランド化の推進を図る。</p>							
2 主な事業内容	(単位: 千円)							
区分	事業内容			実施主体	予算額			
クッキング スタジオとの 連携	海外クッキングスタジオと連携した、食に関心のある20~30代の女性層をターゲットにした料理体験を通じたインバウンド需要の取り込み ・海外クッキングスタジオの講師シェフ招請 ・海外クッキングスタジオでの鳥取県産食材プロモーションイベント ・海外クッキングスタジオとタイアップした旅行商品造成等			県	2,000			
上海での食の 魅力発信	国際定期便が就航する上海における鳥取県の食の認知度向上と観光客誘致を目的としたイベントの実施 ・鳥取県観光物産展の開催等			県	3,500			
関西での食の 魅力発信	2025大阪万博などに向け、海外からの玄関口となり、更なるインバウンド客の増加が見込まれる大阪を中心とした鳥取県とゆかりのある飲食店と連携した情報発信 ・看板やデジタルサイネージを活用した食の魅力発信			県	3,000			
県内の受け入 れ整備	・米子空港チャレンジショップでの食のみやこ鳥取県PR ・鳥取空港国際チャーター便のおもてなしPR ・県内クッキングスタジオを活用したインバウンド向け料理体験イベントの実施等			県	1,000			
合 計					9,500			
3 これまでの取組状況、改善点	<p>令和元年度から、関西の飲食店と連携した広告等の情報発信を実施しており、より拡充実施していく。</p>							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	40,000	50,365	△10,365	20,000		20,000	
トータルコスト	57,314千円（前年度：67,829千円）〔正職員：2.2人〕						
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌等と連携した情報発信の連絡調整、アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整						
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）などの高品質ながら生産量が限られる品目について、情報発信力の高い首都圏を中心として国内外のハイエンド客層に対する情報発信により一層高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	主な想定内容	予算額
1 富裕層にむけたPR	<ul style="list-style-type: none"> 有名百貨店でのフェア 富裕層向け雑誌とのタイアップイベントや記事掲載 	6,000
2 外国人に向けたPR	<ul style="list-style-type: none"> 英字メディアと連携した情報発信 外国人の利用が多い有名ホテル等でのフェア 	6,000
3 機動的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックなど時機を捉えたタイムリーな情報発信を行う 	5,000
4 料理人・料理業界に向けたPR	<ul style="list-style-type: none"> 料理専門雑誌と連携したPR業務（シェフとのネットワークづくり、産地視察、セミナー、食材レストランフェア、タイアップ記事掲載） 世界的な料理コンテスト「ボキューズドール」と連携した取り組み 	13,000
5 メディア等を活用したPR	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港での巨大広告掲載 テレビ番組誘致 	10,000
合 計		40,000

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、高品質な鳥取食材の高級ブランドイメージの醸成のほか認知度向上を図る取組として、次の項目を中心とした取組を実施してきている。

- ・高級雑誌等と連携し、富裕層に対する情報発信やイベント実施による高級ブランドイメージの醸成
- ・英字メディア等と連携した情報発信による外国人に向けた認知度の向上
- ・料理人や料理雑誌等との連携による料理業界での認知度の向上
- ・メディア等を活用した話題性を図る取組による認知度の向上

こうした取組を継続していくことで、認知度向上を引き続き図る必要がある。

なお、これまでの成果を踏まえながら取組を取捨選択することで訴求力の高い取組に注力する必要がある。また、時機を逸しない臨機応変な情報発信を行うことで、効率的・効果的な情報発信となるよう、庁内関係部局と連携しつつ取組を図る必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	50,191	62,155	△11,964	25,095			25,096	
トータルコスト	69,079千円 (前年度 81,206円) (正職員: 2.4人)							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標 (指標)	海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	インバウンド施策や他県と連携した現地プロモーション、バイヤー招へい、現地商談会・物産展等の実施及び輸出に取り組む事業者の活動支援により、県産品の輸出拡大を図る。							
2 主な事業内容	(単位: 千円)							
区分	事業内容						実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	各地域での取組内容						県	28,191
	地域(予算)	主な内容						
	香港 (7,000)	・大手小売店と連携した県産品のプロモーション ・高級レストラン等での鳥取和牛フェア及び蟹取県フェアの開催						
	台湾 (3,000)	・高級レストラン等での鳥取和牛レストランフェアの開催 ・高級スーパー等での観光物産展の開催						
	韓国 (3,000)	・老舗百貨店での観光物産展の開催						
	ロシア (500)	・輸出可能品の市場調査						
	ヨーロッパ (2,000)	・日本酒見本市出展による新たな顧客の獲得						
	シンガポール (2,506)	・メニューフェア、メディア向け試食PR会、シェフ向け試食商談会を開催						
	マレーシア、ベトナム、タイ (1,000)	・タイにおける富有柿プロモーションの実施 ・ベトナム、マレーシア等のバイヤー招へいの実施						
国内 (産業振興機構に委託) (9,185)	・バイヤー招へい (中国、香港・マカオ、台湾、東南アジア) 及び招へい後のフォローアップ強化 (物産展開催)							
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	現地に渡航しての商談会参加、展示販売会実施、物産展出展など輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物・食品の輸出拡大につなげる。 【補助率】 県1/2 (本補助金の利用が6年目以降の事業者は県1/3)						事業者	22,000
合計								50,191

3 これまでの取組状況、改善点

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・物産展の開催及び食品見本市の出展等で新規取引が始まり、販路拡大につながった。
- ・米子香港便を活用したインバウンド施策と連携した、現地での食のプロモーションを実施し、食のみやこ鳥取県の認知度アップを図る。
- ・現地の有名・高級レストランでの松葉がにや鳥取和牛を中心としたフェアを開催することで、ブランド力の向上を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）	38,496	38,824	△328	4,106			34,390	
トータルコスト	62,893千円（前年度 63,432千円） [正職員：3.1人]							
主な業務内容	農産物等販路開拓支援事業（補助金交付） 県産品販売友好店提携事業（県フェアの企画運営及び販促イベント企画、光洋・県内出展者との調整） 県産品販売友好店提携事業（中京圏店舗でのフェアの企画、名古屋タカシマヤ・県内企業との調整） ブランド団体支援交付金事業（ヒアリング、補助金交付事務） 地域商社育成事業 補助金交付事務、団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1 食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた農林漁業団体の取組を支援する。 （例） ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	J A全農とっとり、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
2 農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取PR推進事業補助金）	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内への積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する。	農業法人等	県1/2	1,200
3 地域商社育成事業（地域商社活動支援事業費補助金）	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	地域商社事業に取り組み組織	県1/2（1,000千円）	1,500
4 標準事務費				8,283
合 計				32,983

（単位：千円）

細事業名	内 容	予算額
5 県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓（関西圏でのアンテナショップ的機能に加え平成27年度から中京圏を中心に本県農林水産物を発信するための展開を実施） ア 関西圏 ・百貨店：松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸 等 ・量販店：光洋 イ 中京圏 ・百貨店：J R名古屋高島屋 ・量販店：ヤマナカフランチ ウ 首都圏 ・百貨店：銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野、新宿伊勢丹 等 ・量販店：三徳、いなげや、よしや 等	5,513
合 計		5,513

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ブランド団体支援交付金は、平成18年度からの交付金化により、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・おいしい鳥取PR推進事業では、例年10件程度の農業法人等による県外への販路開拓の取組を支援している。
- ・県産品販売友好店提携事業では、平成28年6月に関西友好店舗初となる（株）光洋全店（83店舗）での「鳥取フェア」開催以降、毎年6、11月に全店でフェアが開催され、関西圏での県産品の販路が大幅に拡大した。
- ・平成27年度から始めた名古屋の取組では、マグロ、梨、蟹のフェアを継続開催し、好評を得ている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7833)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GI(地理的表示)保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	900	1,200	△300	450			450	
トータルコスト	4,048千円(前年度 4,375千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金事務業務、委託事務、冊子作成・メディア撮影等に係る調整、申請産品へのサポート							
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

GI(地理的表示)保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
1 地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品(申請産品含む)のブランド化・販路拡大に係る経費(販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費) ※登録・申請から3年まで	登録生産者団体	県1/2 補助上限額:300千円	900
合計				900

3 これまでの取組状況、改善点

GI制度の認知度向上、ブランド化を図るため、これまで3団体が活用している。

○県内のGI登録状況

(登録済:4件) H28年3月登録 鳥取砂丘/ふくべ砂丘らっきょう(青果)(JA鳥取いなば)
H30年12月登録 大山ブロッコリー(JA鳥取西部)、こおげ花御所柿(JA鳥取いなば)
R元年6月登録 大柴西瓜(JA鳥取中央)
(申請中:1件) 鳥取砂丘/ふくべ砂丘らっきょう(加工)(H27年6月申請、JA鳥取いなば)
(検討中:2件) 鳥取和牛、東郷梨

※地理的表示保護制度とは

地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として保護することで、生産者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としたもの。
(根拠法令)「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法)
(登録産品) 全国で89産品(R元年12月現在)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7853)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (発見・体験「食のみやこ」推進事業)	22,358	26,082	△3,724				22,358	

トータルコスト 51,477千円 (前年度 56,246千円) [正職員: 3.7人]

主な業務内容 企画運営、普及啓発、補助金等交付事務

工程表の政策目標(指標) 県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR、食による地域振興、食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食のみやこ鳥取県イメージ発信	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」「ふるさと認証食品ロゴマーク」「鳥取物がたりロゴマーク」貼付の支援	2,000	1,000	推進サポーター、ふるさと認証食品事業者、鳥取県産品登録事業者	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信	6,573	6,573	県	-
	県内主要交通拠点(空港、駅等)への鳥取和牛PRポスターの掲示	1,879	1,879		
	食のみやこ鳥取県推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000		
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援、審査会の開催	15,830	8,526	民間団体等	一般枠等 県1/2 特別枠 県10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村等が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	300	150	市町村、生産者グループ等	県 1/2
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド化活動支援	2,960	1,480	鳥取県産魚PR推進協議会	
県産牛肉販売強化支援事業	飲食店・小売店を対象とした県産牛肉販売促進キャンペーン等の活動支援	1,500	750	鳥取県牛肉販売協議会	
合計		33,042	22,358		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。[サポーター登録数: 1,640店舗(令和元年12月末) ← 1,114店舗(平成26年3月末)]
- ・「食のみやこ鳥取県づくり支援交付金」などにより、多様な民間の取組が広がってきており、「食による地域おこし」の機運が高まっている。
(令和元年度実施例)
県内のワイン・果実酒の生産者が一体となり、試飲・意見交換の場を設け特産品化を目指す。
安蔵森林公園で地元の農産物の魅力を伝える収穫祭を実施し、地区内外から約1,500人が参加。等
- ・鳥取県産魚PR推進協議会や鳥取県牛肉販売協議会が行う消費宣伝活動への支援を実施した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（魅力ある食づくり事業）	4,275	8,051	△3,776	250			4,025	
トータルコスト	9,784千円（前年度 14,401千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、制度普及、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行うとともに、県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
魅力ある加工品づくり支援	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援（補助限度額150千円）	2,100	1,050	加工グループ、農業法人等	県1/2
オリジナルメニューづくり支援	オリジナルメニューづくり支援事業 ・県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援（補助上限額250千円）	1,500	750	飲食店、推進サポーター等	
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援	900	900	県栄養士会	定額
	調理の技普及推進事業 ・鳥取県調理師連合会、鳥取県日本調理技能士会による自治会等での料理講習、発表会の支援	1,160	1,160	県調理師連合会、県日本調理技能士会	
メニュー翻訳支援	飲食店が多言語翻訳サービス等を活用してメニュー翻訳を行う際の経費を支援（補助限度額40千円）	240	120	推進サポーター	県1/2
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品の認証、PR ・協議会（商品審査等）の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	203	203	県	-
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	92	92		
合計		6,195	4,275		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「とっとりオリジナル加工品づくり支援事業」により、地元食材を使った様々な加工品の開発や販路拡大を支援しており、令和元年度も既に7団体（令和元年12月末現在）が本事業を活用している。
- ・令和元年度「食のみやこ鳥取県特産品コンクール」では22商品の応募があり、7事業者を表彰した。受賞者からは、商品に受賞マークを貼付することで販路拡大に効果的との評価を受けている。
- ・鳥取県ふるさと認証食品制度は平成3年度から実施し、県内で広く周知されている。令和元年12月までの認証数は441商品であり、各種イベントで認証商品のPRを行っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課 (内線: 7835)

(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化推進事業	24,644	21,340	3,304	12,322			12,322	
トータルコスト	33,301千円 (前年度 23,721千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を強力に図る。

令和2年度は、本格生産2年目となり、生産面積・生産量とも大幅に拡大することから、さらなる販路の拡大とブランド米としての定着を図る必要がある。「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米生産に向けた取組を行うとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を主たるターゲットとした販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 ・栽培コンテスト、作柄検討会等の開催 ・栽培展示ほの設置 ・生産者への技術情報の提供等	2,242	鳥取県産米改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 ・専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握	1,452		県 10/10
(新) プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援 ・良食味栽培、品質分析	450	生産者、生産者団体	県 1/2
合計		4,144		

(2) 星空舞の販売対策

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成 ・PR資材の作成 ・試食宣伝販売・販路開拓 ・学校給食での提供と併せた食育授業の実施 ・県内テレビCM、公式ホームページの充実等	5,500	J A全農とっとり	県 1/2
	(新) 星空舞の販売促進の取組に要する経費に対し助成 (補助限度額: J A500千円、米卸等100千円)	2,000	県内J A、県内米卸等	県 1/2
合計		7,500		

(3) 全国的な星空舞の情報発信

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体
全国的な星空舞の情報発信	人工流れ星プロジェクトと連携した星空舞のPR	2,000	県
	メディア発信 (関西でのテレビCM、雑誌、新聞等への掲載)	4,000	
	関西での初売りイベント、アンテナショップ等でのPRイベント	4,000	
	主要交通拠点における広告掲載 (空港での販売PR、大型ポスター、街頭ビジョン広告の掲出) 等	2,700	
	航空会社、炊飯器メーカーとの連携 (店舗での販売PR、星空舞炊飯メニューの搭載) 等	300	
合計		13,000	

3 令和2年度の生産・販売戦略

【生産戦略】

生産者登録制度を継続し、高品質・良食味米生産に向けて栽培技術向上や生産普及に取り組む。

生産目標 令和元年実績: 360ha、1,800t → 令和2年目標: 1,000ha、5,000t

(将来的に、作付け面積3,000ha、本県主食用米に占める割合25%を目標)

【販売戦略】

県産米の主な販売先である関西圏を主なターゲットとし、「星空舞ブランド化推進協議会」が中心となって一元的に販路開拓を進めることを基本とする。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費拡大事業	1,635	1,715	△80				1,635	
トータルコスト	3,209千円（前年度 3,303千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	学校給食等での地産地消の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産米の一般家庭への浸透による消費拡大を図るとともに、県産米を使用した米粉食品の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) 県産米の消費拡大事業

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
県産米の消費拡大	県産米の魅力強く意識付けることを目的に、「プリンセスかおり」をはじめ特色ある県産米の魅力や付加価値のPR等を実施	1,000	1,000	県	—

(2) 米飯ごはんを広め隊事業

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯キャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	530	530	県	—

(3) 米粉活用普及推進事業

（単位：千円）

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会 ・米粉料理コンテスト、米粉食品 ・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	165	105	県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 一部定額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県産米の消費拡大を進めるため、「星空舞」や「プリンセスかおり」をはじめとした特色ある県産米のPRを、イベント等にて実施した。
- ・「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンでは、令和元年度は841名（県内小学5、6年生）が米飯朝ご飯づくりに取り組み、成果を大手スーパー等で披露した。
- ・鳥取県米粉食品普及推進協議会の活動に対して支援し、米粉食品及び米粉料理の普及・PR等の取組として、米粉セミナー、イベント、料理教室等を実施した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	20,286	21,328	△1,042	10,143			10,143	
トータルコスト	32,091千円(前年度 33,235千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏への販路拡大等が進み、鹿の利用量が本州一(全国2位・平成29年度)となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。

広く県民にジビエの普及を図るためには、ジビエの栄養素等に着眼したPRが必要であり、アスリートとの連携等により「ヘルシーなジビエ」として訴求することで、更なる消費拡大につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者等の育成研修の実施など ・県内外イベントでのPR ・学校給食でのジビエの普及促進	15,486
県内外での認知度向上	県内や首都圏でのとっとりジビエの認知度向上のため次の事業を実施する。 ・首都圏でのジビエフェアの開催 ・(新)とっとりジビエが食べられるお店ガイドブックの作成	2,900
ジビエの栄養素に着目したPR	ジビエの栄養素に着目したPR ・(新)大学と連携したアスリートに対する効果検証 ・セミナーの開催	1,850
日本ジビエ振興協会の会費	(一社)日本ジビエ振興協会の会費	50
合計		20,286

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」が発足し、ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。
- ・県中西部においても、平成30年2月に「ほうきのジビエ推進協議会」が発足し、全県的にジビエ活用の取組が進みつつある。

<ジビエ利活用の普及推進>

- ・利用率(解体数量/捕獲数) 6%(平成23年度)→25%(平成30年度)
- ・農林水産省調査(平成30年度)では、鹿のジビエ利用量は、鳥取県が長野県と並んで本州一(全国2位)また、鹿・猪を含む全体のジビエ利用量でも、鳥取県は全国で4位
- ・県内19市町村のうち12市町村の学校給食でジビエを提供(平成30年度)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7807）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	58,293	60,574	△2,281	33,264			25,029	
トータルコスト	95,282千円（前年度 97,883千円） [正職員：4.7人]							
主な業務内容	6次産業化・農商工連携の推進、補助金審査・交付事務、事業導入者への支援活動							
工程表の政策目標（指標）	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数（令和6年度目標値：355件）							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「6次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業	農林漁業者等	初めて6次産業化を開始するための試作や調査、機器整備等の経費を支援 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	1,200
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組（または規模拡大）に係る備品整備等の支援 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	3,000
	6次産業型	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の支援 【補助率】1/2（県1/3、市町村1/6） ※国際認証取得、県外加工から県内加工への乗り換えの要件を満たす場合は、補助率を1/6嵩上げし県1/2 【補助上限額】 ・農林漁業者（個人）：3,000千円 ・農業を営む法人等：7,000千円 ・任意組織・農漁協：受益者1人当たり3,000千円（上限30,000千円） ※補助率嵩上げ事業については、上記金額×3/2	33,000
	農商工連携型	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の支援 【補助率】県1/3、市町村（任意） ※国際認証取得、県外加工から県内加工への乗り換えの要件を満たす場合は、補助率を1/6嵩上げし県1/2 【補助上限額：10,000千円】 ※補助率嵩上げ事業については、上記金額×3/2	7,334
審査会開催経費	県	補助事業の事業計画等に係る審査会の開催	212
6次化人材育成支援事業		6次産業化に取り組む農林漁業者等の人材を育成するためのセミナー等の開催	450
支援体制整備事業		6次産業化の支援窓口となる鳥取県6次産業化サポートセンターの設置	13,097
合計			58,293

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「初めての6次産業化バックアップ事業」により、農林漁業者等に対して6次産業化の取り組みを後押しするとともに、「もうかる6次化・農商工連携支援事業」により、事業規模や取組段階、事業者のニーズ等に応じたきめ細かな支援を行っている。
- ・国際認証取得や県外加工を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げる制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・平成25年10月から、鳥取県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化の支援窓口として相談対応等を行っている。
- ・平成21年度から令和元年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を297件支援している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業	1,000	1,080	△80	500			500	
トータルコスト	1,787千円（前年度 1,874千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	普及啓発・PR、企画運営							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ツインポート化の一層の推進に向け、令和元年度に鳥取砂丘コナン空港及びマリンピア賀露に設置中のデジタルサイネージを活用した「食のみやこ鳥取県」のPRを行う。空港を利用する観光客を対象に、マリンピア賀露で購入・飲食できる旬の食材の情報発信を行い、鳥取砂丘コナン空港とマリンピア賀露間の周遊促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取砂丘コナン空港及びマリンピア賀露へ設置中のデジタルサイネージに対応した、鳥取の旬の食材を紹介する動画を作成する。</p>								
食のみやこ推進課管理運営費	6,698	5,735	963				6,698	
トータルコスト	10,273千円（前年度 6,529千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整・庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。</p>								
【廃止】「食のみやこ鳥取県」×「農泊」体験事業	0	3,200	△3,200					
トータルコスト	0千円（前年度 6,375千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取和牛、ジビエ、岩ガキ、スイカをはじめとする魅力ある「食のみやこ鳥取県」の食材を活用した料理や農林漁業体験、生産者との交流等が楽しめる旅行プランを造成し、大手旅行サイト等を活用してPRすることで、地域発の「食体験」を通じて「食のみやこ」の魅力を発信すると共に観光誘客にもつなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>大手旅行サイト等の活用は終了したため、今後は、食のみやこ鳥取県推進事業（発見・体験「食のみやこ」推進事業）で「食体験」の魅力発信を実施する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	1,030	32,795	△31,765				1,030	
トータルコスト	4,178千円（前年度38,352千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年3月より開始した湖山池汽水湖化に伴い、湖山池周辺での営農を維持していくために、湖山池の水を利用しない集落営農組織による大規模飼料作の取組を行っている。

この飼料作の経費のうち、アワヨトウを始めとする病害虫等による突発的緊急事態に対応するための緊急防除費用及び農地の排水不良への対策費用を助成し、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定化に繋げる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	補助率	事業費	予算額
牧草地 営農支援	集落営農組織へ防除等費用(A=13ha)や農地排水不良(A=7.2ha)への対策費用を助成	各地区営農組合 (瀬、西桂見、三津地区)	県 1/2 鳥取市 1/2	2,060	1,030
計				2,060	1,030

3 これまでの取組状況、改善点

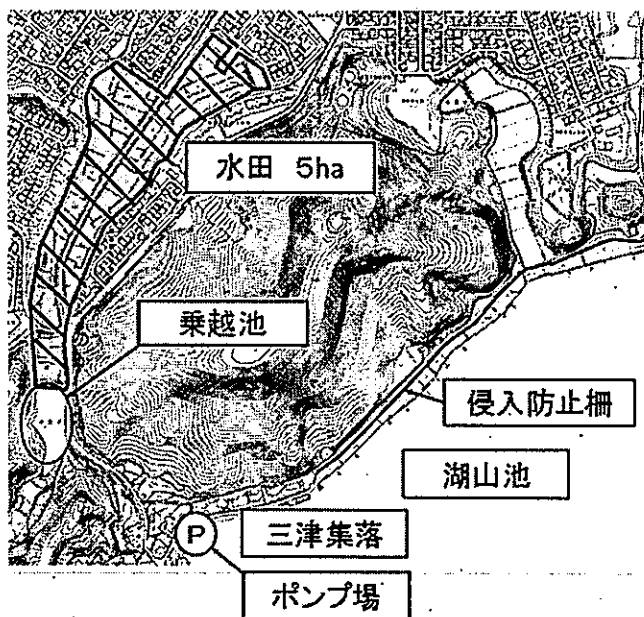
【牧草地営農支援】

西桂見地区の排水不良のほ場について平成27年度に湧水処理などの湿田改善対策、瀬、西桂見及び三津地区のほ場について平成28～29年度に雑草を除去後全面耕耘し、新たに牧草のは種(更新)を実施、さらに鳥獣侵入防止柵を設置するなど、牧草の安定生産に向け重層的な取組を行った。

加えて、令和2年度はアワヨトウ等の防除費用や瀬地区の農地排水不良解消への取組を支援し牧草経営の安定に繋げる。

【基盤整備】(廃止)

平成29年度地元と合意した乗越池の補給水の代替水源対策については、平成30～令和元年度の2か年でため池を浚渫し、貯水量を確保したことから事業廃止とする。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

東部農林事務所（電話：0857-20-3550）

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池汽水化（砂丘畑農業用水）対策事業	5,520	5,907	△387				5,520	
トータルコスト	9,455千円（前年度5,907千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	地元及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年1月31日に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき同年3月12日より湖山水門を開放し、汽水化し東郷池程度の塩分（2,000～5,000ppm）に移行し、湖山砂丘畑（湖東大浜土地改良区）では湖山池から直接取水ができなくなった。このため代替水源（水利権と水量）が確保されるまでの間、別途農業用水を確保する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	予算額	備考
送水委託料	湖山砂丘への農業用水を送水するための委託料である。	湖東大浜土地改良区	5,520	①R1年度 県土整備部河川課から農林水産部農地・水保全課へ事務移管 ②R2年度 農地・水保全課から東部農林事務所へ移管予定
計			5,520	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県と鳥取市は、湖山池の水質浄化を目的に湖山水門を開放し、汽水化による水質改善を図っている。

これに伴い、従前湖山池から取水していた湖山砂丘畑への代替水源（水利権、水量）を検討しているが、十分な量を確保するに至っていない。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局（電話：0859-31-9663）

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	1,015	890	125				1,015	
トータルコスト	4,950千円（前年度4,859千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注、監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、大沢川暗渠排水管直上の住宅住民の将来不安解消のため、管内部からの管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	1,260	/	県 1/2 米子市 1/2
強度試験	シュミットハンマーによる強度測定（57箇所）	586		
合同調査	大沢川暗渠排水路被害者連絡協議会を含めた周辺住民と合同で管内調査（2年に1回）	184		
計		2,030	1,015	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所農林局(電話:0859-31-9664)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業	638	821	△183				638											
トータルコスト	2,999千円(前年度3,202千円) [正職員:0.3人]																	
主な業務内容	米子市が設置する弓浜荒廃農地再生利用協議会の運営支援 荒廃農地を解消する再生整備事業の実施																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
1 事業の目的・概要																		
米子市と共同して、荒廃農地が集中している米子市弓浜地域において、相続手続き未了農地の対応や担い手農家間の利用調整を進め、狭小(5a前後)や農道未整備等により発生した荒廃農地を10~30aの優良農地に再生し、白ねぎ等の産地振興を推進する。																		
2 主な事業内容																		
(1) 米子市が設置する「弓浜荒廃農地再生利用協議会」に参画、支援し、荒廃農地の再生整備計画と担い手農家間の利用調整を具体化する。																		
【事業費56千円】【予算額28千円】 (単位:千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「弓浜荒廃農地再生利用協議会」への農業者出席謝金</td> <td>—</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>協議会構成員:米子市、JA西部、西部農林局、担い手育成機構、農業者等</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	国	県	市	摘要	「弓浜荒廃農地再生利用協議会」への農業者出席謝金	—	28	28	協議会構成員:米子市、JA西部、西部農林局、担い手育成機構、農業者等
事業内容	国	県	市	摘要														
「弓浜荒廃農地再生利用協議会」への農業者出席謝金	—	28	28	協議会構成員:米子市、JA西部、西部農林局、担い手育成機構、農業者等														
(2) 白ねぎ・にんじん等に適した荒廃農地再生整備を実施する。																		
【事業費1,220千円】【予算額610千円】 (単位:千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業(農地耕作条件改善事業等)を活用して荒廃農地を再生し、白ねぎ、にんじん等に適した整備を実施する際に土壌消毒(雑草発生抑制)と額縁明渠(排水改良)を行う。</td> <td>—</td> <td>610</td> <td>610</td> <td>土壌消毒及び額縁明渠は国庫事業対象外のため、県と市で対応</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	国	県	市	摘要	国事業(農地耕作条件改善事業等)を活用して荒廃農地を再生し、白ねぎ、にんじん等に適した整備を実施する際に土壌消毒(雑草発生抑制)と額縁明渠(排水改良)を行う。	—	610	610	土壌消毒及び額縁明渠は国庫事業対象外のため、県と市で対応
事業内容	国	県	市	摘要														
国事業(農地耕作条件改善事業等)を活用して荒廃農地を再生し、白ねぎ、にんじん等に適した整備を実施する際に土壌消毒(雑草発生抑制)と額縁明渠(排水改良)を行う。	—	610	610	土壌消毒及び額縁明渠は国庫事業対象外のため、県と市で対応														
(3) 【廃止】弓浜地区の荒廃農地を活用して白ねぎ、にんじん等の拡大を志向する担い手の機械等の導入支援については、国対象となる事業の要望がないことから廃止とする。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模拡大等に必要の機械等の導入を支援 補助率(国、県、市の合計):2/3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>・国の産地パワーアップ事業等を活用 ・50万円未満等の国庫事業対象外のは県と市で対応</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	国	県	市	摘要	規模拡大等に必要の機械等の導入を支援 補助率(国、県、市の合計):2/3	—	—	—	・国の産地パワーアップ事業等を活用 ・50万円未満等の国庫事業対象外のは県と市で対応
事業内容	国	県	市	摘要														
規模拡大等に必要の機械等の導入を支援 補助率(国、県、市の合計):2/3	—	—	—	・国の産地パワーアップ事業等を活用 ・50万円未満等の国庫事業対象外のは県と市で対応														

令和2年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局（電話：0859-31-9675）

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
よみがえれ弓ヶ浜！白砂青松アダプトプログラム	8,355	8,735	△380	450			7,905																
トータルコスト	9,978千円（前年度10,323千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.3人〕																						
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整																						
工程表の政策目標（指標）	アダプトプログラム等による森林づくりの推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度から開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」（以下「そだて隊」という。）41団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活動内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア活動報奨金</td> <td>・林内の草刈り、清掃、マツ苗の植栽、マツ枯れ予防 ・植栽等、一般に開放された交流活動（独自活動）</td> <td>5,655</td> </tr> </tbody> </table>									区分	活動内容	予算額	ボランティア活動報奨金	・林内の草刈り、清掃、マツ苗の植栽、マツ枯れ予防 ・植栽等、一般に開放された交流活動（独自活動）	5,655									
区分	活動内容	予算額																					
ボランティア活動報奨金	・林内の草刈り、清掃、マツ苗の植栽、マツ枯れ予防 ・植栽等、一般に開放された交流活動（独自活動）	5,655																					
<p>(2) 県による活動のサポート（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活動内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刈払い 枝条搬出</td> <td>・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出処分</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>活動PR</td> <td>・団体のPR看板設置（新規団体分及び表示板一部修正）</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>傷害保険</td> <td>・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>									区分	活動内容	予算額	刈払い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出処分	2,280	活動PR	・団体のPR看板設置（新規団体分及び表示板一部修正）	120	傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	300	合計		2,700
区分	活動内容	予算額																					
刈払い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出処分	2,280																					
活動PR	・団体のPR看板設置（新規団体分及び表示板一部修正）	120																					
傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	300																					
合計		2,700																					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所日野振興センター日野振興局 (電話: 0859-72-2005)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,237千円 (前年度 1,244千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金事務 (審査、交付決定、事務調査、額の確定、支払等)							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域の人々が安心して生活を営み、地域を守り住み続けたいという思いの実現を図るため、地域の人と資源 (農林地等) を次世代に引き継ぐことをねらいとして、日野郡3町、関係団体及び県で構成する「日野郡鳥獣被害対策協議会 (以下「日野郡鳥獣協議会」という。)」の活動を町と県が連携して支援することにより、地域の特性を十分に生かした総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	鳥獣被害防止総合対策交付金 (国庫支出金) の対象外となる日野郡鳥獣協議会の活動経費 (事務運営費等) を支援	日野郡鳥獣協議会	県 1/4 町 3/4 (各町 1/4)	450

3 これまでの取組状況、改善点

- 日野郡3町と県は、平成22年7月に設立した鳥取県日野地区連携・共同協議会から平成27年7月により柔軟で機動的な「連携協約」に基づく体制へと移行し、各町に共通する課題の解決や一体的かつ持続的な発展に取り組んでいる。
- 日野郡内で深刻化する野生鳥獣被害に対し、町を超えた鳥獣被害対策を実施するため、平成25年12月に日野郡鳥獣協議会が設立された。
【日野郡鳥獣協議会の概要】 ※令和2年1月時点
・会長: 江府町長 (日野郡3町長で持ち回り)
・構成員: 日野郡3町、日野郡3町農業委員会、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、鳥取県農業共済組合西部支所、鳥取西部農業協同組合、県 (西部総合事務所生活環境局、日野振興センター)
・事務局: 会長となる町
- 平成26年4月には、日野郡鳥獣協議会の活動を担う「実施隊」が組織され、正しい侵入防止対策に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや広報誌を活用した情報発信などが積極的に取り組まれており、日野郡内では、日野郡鳥獣協議会の活動に対する期待が年々高まっている。
- 平成28年度に実施隊員の処遇改善や専門性を有する人材の確保を3町が連携して行った結果、地域の鳥獣被害対策を担う優秀な人材が実施隊員として定着し、全国的なモデルとなり得る精力的な活動を展開している。また、従来からの活動に加えて、シカの生息密度に関する調査やクマ出没時の初動対応など、幅広い活動にも取り組まれるようになってきている。